

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2021年10月15日

今月のトピックス 「岸田新政権はアクセルとブレーキを同時に踏む？」

10月4日、第100代首相に岸田文雄自民党総裁が就任し、岸田新政権が船出しました。岸田首相は「成長と分配の好循環」を掲げて所得増と経済成長の両立を目指す政策を実行していくようです。まずは一刻も早く大型で思い切った新型コロナ対策を兼ねた経済対策を実現するために、30兆円を超える規模の大型補正予算を組む予定。4度にわたる緊急事態宣言の発令で、かなり経済が疲弊していることから大型の補正予算はウエルカムですが、菅政権下で組まれた補正予算は実行されていないものが多く「カラ予算」が積みあがっているのが現状です。予算額を大きくすればアナウンスメント効果は期待できるでしょうが、岸田新政権には即効性のある補正予算を組んで1日も早い経済の建て直しを行ってほしいものです。即効性のある補正予算を上手く組めれば、2021年度の第3四半期以降の景気は急速に回復していく可能性が高くなると考えられます。ただ今冬に予測される新型コロナの第6波以降「ゼロコロナ」を標榜するコロナ政策ではなく、諸外国同様にコロナと共存していく「ウィズコロナ」政策を行えるか（経済を止めずに回す）が、景気の急回復の鍵になるでしょう。第6波が来たときに岸田首相の胆力が問われそうです。総選挙も終わっていないため鬼が笑うかもしれませんが、胆力を出しリーダーシップを発揮できれば来年の参議院選挙も勝てると思えてなりません。

気になるのは岸田首相が掲げる「所得再分配」です。方向性は間違っていないものの、所得再分配を急ぐあまり景気の回復、その後の成長という姿が鮮明になる前に税制改正に踏み込んでしまうことです。新型コロナが世界に蔓延した以降、持つ者と持たざる者の格差はより拡大したといわれています。その格差拡大を改善するために金融所得課税の引き上げ（一律20%の税率の変更）が狙い上がっていますが、岸田首相は自民党総裁選で消費税を10年程度は引き上げないと明言しました。消費税を引き上げないとすれば、金融所得課税の引き上げだけでは資金不足は否めません。本来、分配を行うためには成長戦略により経済のパイを大きくしてその原資を賄うのですが、経済はコロナで大打撃を受けて諸外国と比較すればその成長率は低位に甘んじており、集中治療室を出たり入ったりしているのが現状という感じです。そんな状況下で増税になる税制改正を行えば、補正予算などで景気悪化のトンネルに一筋の光が差し込んでいる状況に水を差しかねないのです。10月末に衆議院選挙がある予定なので、11月中旬以降から2022年度の税制改正論議が本格化するでしょう。万が一、その税制改正に金融所得課税の引き上げや増税を匂わせる案が盛り込まれれば、株価の下落という形で岸田首相は市場の洗礼を受け年末年始は再び暗い状況になりかねません。所得再分配の政策は間違っていないと思いますが、功を焦るあまり早急に増税の舵を切るような政策は避けていただきたいものです。ワクチン接種が進んでいるにも関わらず、景気が回復しない日本の汚名返上が遠のくことでしょう。景気回復（拡張）のアクセルと景気悪化のブレーキを同時に踏まないか岸田政権を占う試金石になるのではないのでしょうか？